

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 14日



上場会社名 宇部興産株式会社
 コード番号 4208
 (URL http://www.ube.co.jp)

上場取引所 東・福
 本社所在都道府県
 山口県

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 常見 和正
 問合せ先 責任者 役職名 I R広報部長 氏名 泉原 雅人
 決算取締役会開催日 平成 16年 5月 14日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03) 5419 - 6110

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	511,373	0.4	22,017	16.6	15,137	5.7
15年 3月期	513,535	4.5	26,399	50.0	16,052	106.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	13,635	-	16 07	-	15.0	2.1	3.0
15年 3月期	8,120	710.4	9 61	8 99	8.4	2.0	3.1

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 999百万円 15年 3月期 383百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 852,250,507株 15年 3月期 839,195,657株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	699,498	85,756	12.3	98 77
15年 3月期	745,890	96,161	12.9	114 55

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 867,642,543株 15年 3月期 839,015,241株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	37,284	6,684	50,548	28,519
15年 3月期	43,706	8,525	48,064	48,521

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数 22社 持分法適用関連会社数 17社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5社 (除外) 2社 持分法 (除外) 9社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

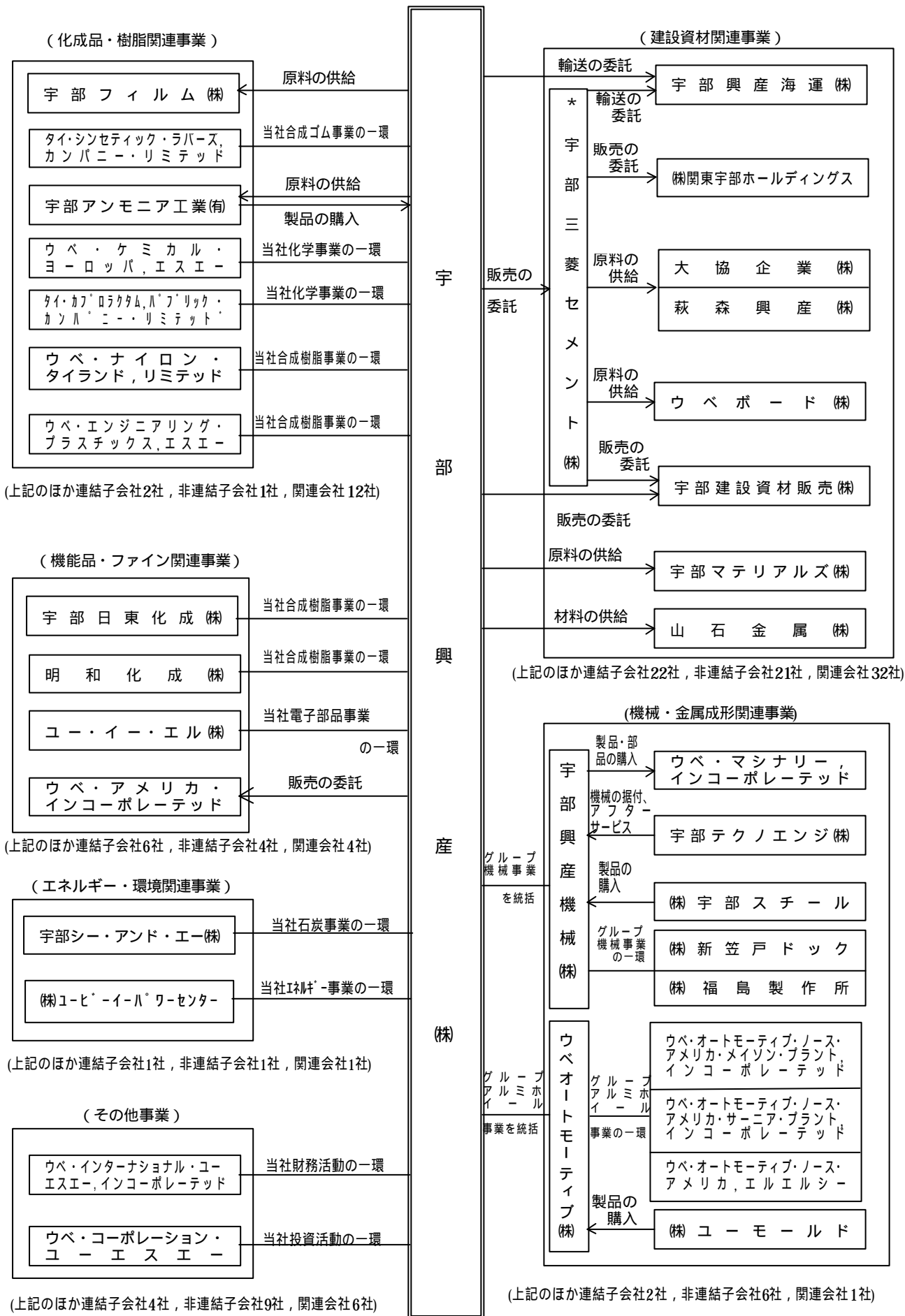
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	264,000	1,500	1,000
通期	530,000	11,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円 69銭
 営業利益 中間期 5,000百万円 通期 22,000百万円
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の17ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び関係会社170社から構成され、その主な事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

セグメント	事業内容	主要製品	主要な関係会社
化成 品・ 樹脂	化成 品・樹脂 関連事業	カプロラクタム、ナイロン、 工業薬品、ポリオレフィン、 合成ゴム、肥料	宇部フィルム(株)、タイ・シンセティック・ラバース、カパニー・リミテッド、 宇部アンモニア工業(有)、ウヰ・ケミカル・ヨーロッパ、I&I、 タイ・カプロラクタム、パブリック・カパニー・リミテッド、 ウヰ・ナイロン・タイランド、リミテッド、 ウヰ・エンジニアリング・プラスチック、I&I 上記のほか 子会社3社、関連会社12社 (計 22社)
機能 品・ ファ イン ン	機能 品・ ファ イン ン 関連事業	ファインケミカル、医薬品、 機能性材料	明和化成(株)、ウヰ・アメリカ、インコーポレーテッド、 ユー・イー・エル(株)、宇部日東化成(株) 上記のほか 子会社10社、関連会社4社 (計 18社)
エ ネ ル ギ ー 環 境	エ ネ ル ギ ー 環 境 関 連 事 業	石炭、環境関連装置	宇部シーアンドエー(株)、 (株)ユービーイーパワーセンター 上記のほか 子会社2社、関連会社1社 (計 5社)
建 設 資 材	建 設 資 材 関 連 事 業	セメント、クリンカー、 生コンクリート、 建設資材製品	宇部興産海運(株)、(株)関東宇部ホールディングス、 大協企業(株)、萩森興産(株)、 ウベボード(株)、宇部建設資材販売(株)、 宇部マテリアルズ(株)、 山石金属(株)、宇部三菱セメント(株) 上記のほか 子会社43社、関連会社32社 (計 84社)
機 械 ・ 金 属 成 形	機 械 ・ 金 属 成 形 関 連 事 業	諸機械器具、 アルミホイール	宇部興産機械(株)、宇部テクノエンジ(株)、 (株)宇部スチール、(株)新笠戸ドック、 (株)福島製作所、ウヰ・マシナリー、インコーポレーテッド、 ウベオートモーティブ(株)、 ウヰ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・メイソン・プラント、インコーポレーテッド、 ウヰ・オートモーティブ・ノース・アメリカ・サーニア・プラント、インコーポレーテッド、 ウヰ・オートモーティブ・ノース・アメリカ、エルエルシー、 (株)ユーモールド 上記のほか 子会社8社、関連会社1社 (計 20社)
そ の 他	そ の 他 事 業	不動産	ウヰ・インターナショナル・ユー・I&I、インコーポレーテッド、 ウヰ・コーポレーション・ユー・I&I 上記のほか 子会社13社、関連会社6社 (計 21社)



(注) は持分法適用会社であり、それ以外は連結子会社である。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要
					役員の兼任等		
					当 社 役 員	当 社 従 業 員	
連結子会社 宇部フィルム(株)	山口県小野田市	百万円 379	化成品・樹脂	77.48 %	2	0	当社から原料のポリエチレンを供給している。
タイ・ンセティック・ラバース, カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 1,106	化成品・樹脂	73.1	2	3	当社合成ゴム事業の一環としてタイでポリブタジエンゴムの製造、販売を行っている。
宇部アンモニア工業(有)	山口県宇部市	百万円 4,000	化成品・樹脂	50.63	2	1	当社はアンモニア原料用石炭を供給する一方、同社製品の一部を購入している。
ウエ・ケミカル・ヨーロッパ, イ エー	スペイン カステリオン市	千EURO 34,265	化成品・樹脂	(100) 100	3	2	当社化学事業の一環としてスペインでカプロラクタム、硫酸の製造、販売を行っている。
タイ・カプロラクタム, パブリック カンパニー・リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 8,576	化成品・樹脂	90.88	2	5	当社化学事業の一環としてタイでカプロラクタム、硫酸の製造、販売を行っている。
ウエ・ナイロン・タイラント, リミテッド	タイ バンコック市	百万BAHT 228	化成品・樹脂	100	2	5	当社合成樹脂事業の一環としてタイでナイロン樹脂の製造、販売及び硫酸の仕入、販売を行っている。
ウエ・エンジニアリング・ プラスチック, イエー	スペイン カステリオン市	千EURO 11,000	化成品・樹脂	(100) 100	2	2	当社合成樹脂事業の一環としてスペインでナイロン樹脂の製造、販売を行っている。(現在建設中)
宇部日東化成(株)	東京都中央区	百万円 2,493	機能品・ ファイブ	100	0	0	当社機能性材料事業の一環として電子・情報通信関連製品等の製造・販売を行っている。
明和化成(株)	山口県宇部市	99	機能品・ ファイブ	(4.81) 97.51	2	0	当社合成樹脂事業の一環としてフェノール樹脂の製造、販売を行っている。
ユー・イー・エル(株)	山口県美祢市	450	機能品・ ファイブ	100	1	4	当社電子部品事業の一環として誘電体セラミックスの製造、販売を行っている。
ウエ・アメリカ, インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 520	機能品・ ファイブ	(100) 100	1	1	当社及び当社関係会社の製品を米国市場で販売している。
宇部シーアンドエー(株)	山口県宇部市	百万円 490	エネルギー・ 環境	75.5	1	3	当社石炭販売事業の一環として豪州炭等の販売を行っている。
(株)ユービーイー パワーセンター	山口県宇部市	1,500	エネルギー・ 環境	100	2	3	当社エネルギー事業の一環として中国電力へ電力の供給を行う。
宇部興産海運(株)	山口県宇部市	665	建設資材	81.28	2	3	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の海上輸送及び荷役作業を行っている。
(株)関東宇部 ホールディングス	東京都品川区	300	建設資材	(7.47) 100	2	3	宇部三菱セメント(株)からセメントの仕入を行い、関係会社に供給している。
大協企業(株)	岩手県一関市	34	建設資材	58.82	0	4	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
萩森興産(株)	山口県宇部市	282	建設資材	(0.27) 63.88	1	3	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
ウベボード(株)	山口県宇部市	490	建設資材	100	1	2	宇部三菱セメント(株)から原料のセメントを供給している。
宇部建設資材販売(株)	東京都品川区	490	建設資材	(15.0) 100	3	2	当社及び宇部三菱セメント(株)の製品の販売を行っている。
宇部マテリアルズ(株)	山口県宇部市	4,047	建設資材	(0.72) 60.64	1	0	当社から原料の石灰石を供給している。
山石金属(株)	東京都中央区	50	建設資材	73.17	0	2	当社の関係会社から材料の金属マグネシウム地金を供給している。

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引
					当社 役員	当社 従業員		
宇部興産機械(株)	山口県宇部市	百万円 6,700	機械・金属成形	100	5	0	一般産業用機械、橋梁の製造、販売及び当社グループの機械事業を統括している。	*2
ウヰ・マシナリ、 インコーポレーテッド	米国 アンアーバー市	千US\$ 6,450	機械・金属成形	(100) 100	0	1	米国で油圧機器の組立、販売を行っており、宇部興産機械(株)は同社へ製品及び部品の販売を行っている。	*3
宇部テクノエンジニア(株)	山口県宇部市	百万円 130	機械・金属成形	(100) 100	0	0	宇部興産機械(株)製造の産業機械の据付、アフターサービスを行っている。	*3
(株)宇部スチール	山口県宇部市	1,000	機械・金属成形	(100) 100	0	1	宇部興産機械(株)に鋳造品を販売している。	*3
(株)新笠戸ドック	山口県下松市	300	機械・金属成形	100	0	0	グループ機械事業の一環として船舶の修理及び産業機械の製造、販売を行っている。	
(株)福島製作所	福島県福島市	490	機械・金属成形	(100) 100	0	0	グループ機械事業の一環として船用機械及び産業機械の製造、販売を行っている。	*3
ウベオート モーティブ(株)	東京都港区	2,805	機械・金属成形	100	2	2	グループアルミホイール事業を統括している。	
ウヰ・オートモーティブ・ノース アメリカ・メイソン・プラント、 インコーポレーテッド	米国 メイソン市	千US\$ 37,500	機械・金属成形	(100) 100	0	0	米国でアルミホイールの製造を行っている。	*3
ウヰ・オートモーティブ・ノース アメリカ・サーニア・プラント、 インコーポレーテッド	カナダ サーニア市	千C\$ 65,383	機械・金属成形	(100) 100	0	0	カナダでアルミホイールの製造を行っている。	*2 *3
ウヰ・オートモーティブ・ノース アメリカ、ILILシー	米国 メイソン市	千US\$ 250	機械・金属成形	(100) 100	1	0	米国で当社グループが製造するアルミホイールの販売を行っている。	*3
(株)ユーモールド	山口県宇部市	百万円 950	機械・金属成形	(100) 100	1	0	アルミホイール等軽金属成形品を製造し、ウベオートモーティブ(株)に販売している。	*3
ウヰ・インターナショナル・ユー・アイ イー、 インコーポレーテッド	米国 ニューヨーク市	千US\$ 5,000	その他	(100) 100	1	2	米国における当社関係会社への融資を行っている。	*3
ウヰ・コーポレーション・ユー・アイ イー	米国 ニューヨーク市	千US\$ 51,900	その他	(84.49) 100	1	2	米国における当社関係会社の株式を保有している。	*2 *3
その他37社	-	-	-	-	-	-	-	
持分法適用会社 宇部三菱セメント(株)	東京都港区	百万円 8,000	建設資材	50	5	6	当社セメントの販売を行っており、当社関係会社に原料のセメントを供給している。	
その他38社	-	-	-	-	-	-	-	

- (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- *1 有価証券報告書を提出している。
- *2 特定子会社に該当している。
- *3 議決権の所有割合欄の括弧内数字は間接所有割合(内数)である。
- *4 東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式を上場している。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ社員が価値観を共有しグループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。」を掲げております。

100年を超える歴史を持つ当社は、発祥の地・宇部で始めた石炭採掘事業以来、時代と産業構造の変化に対応し、常に「自己変革」を行ってきました。しかしその中で一貫して変わらなかった理念、それをこのグループビジョンでは「技術」と「革新」というキーワードで表わしています。

このグループビジョンの下、フロンティアスピリットを胸に無限の技術で世界と共生し、次代の価値を創造し続け、そして「勝てる事業」に経営資源を集中し、更なる飛躍を目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。一方、株主の中長期的な利益確保を図るうえで、将来の事業展開と業績向上のための内部留保の充実も重要と考えておりますので、これらを総合的に勘案して株主配当を決定しております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げは株式の流動性を高め投資家層を拡大する有意義な施策と認識しております。しかしながら、当社株式の流動性、株価、株主数、投資単位引き下げに要する費用等を勘案し、現時点では実施すべき状況にないと判断しております。今後とも市場の要請等を十分に考慮のうえ対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標は次のとおりであります。

項目	単位	平成18年度 (目標)
ネットD/E（純有利子負債/株主資本）レシオ	倍	3.0 未満
売上高営業利益率	%	6.0 以上
総資産事業利益率（注）	%	5.0 以上

（注）事業利益：営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで実行していた中期経営計画「New 21・UBE計画」（対象期間：平成13年度～平成15年度）が平成15年度で終了したことから、平成16年度を初年度とする新中期経営計画（対象期間：平成16年度～平成18年度、呼称「New 21・UBE計画」）を策定いたしました。

「New 21・UBE計画」は、前中期経営計画の経営方針を発展的に継承するもので、過剰債務の解消を目指し、UBEグループを拡大・成長路線に乗せることをコンセプトとしております。このために、「スピードと信認」をキーワードに、PDCAのサイクルを速めるとともに、財務構造改

革と収益構造改革を最短時間で実現し、株主や資本市場を始め、顧客・債権者・社員・地域社会等、様々なステークホルダーからの信認を獲得することを目指して以下の課題に取り組んでまいります。

(1) 財務構造改善への継続的取組み

営業利益の最大化と設備投資の圧縮によりフリーキャッシュフローを創出することで、純有利子負債を310億円削減する。

このために、3年間の設備投資は減価償却費の80%以内に抑える。

(2) 収益構造改革の推進

a) コア事業については、経営資源の集中投入と過去の投資の成果を確実に刈り取ることにより事業規模を拡大させる。

- ・機能性材料事業 …… 設備増強と新市場展開を進めデファクトスタンダードを獲得し続けること、市場変化に対応した新製品・新事業の開発を促進することにより、利益の拡大を図る。
- ・ファインケミカル・医薬品事業 …… 徹底したコストダウンによるスリム化と差別化技術の開発により、競争優位を獲得する。
- ・ナイロン樹脂事業 …… 欧州・アジアでの供給・技術サービス体制を整備し、グローバル戦略を強化する。
- ・アルミホイール事業 …… 受注の適正化、技術移転による生産性向上、管理体制強化により北米事業を再建するとともに、高付加価値品へのシフト、生産性向上により国内事業を強化する。

b) ファンダメンタル事業については、安定的にフリーキャッシュフローを創出するために、継続的な再構築とコストダウンを進めて収益基盤を強化する。

- ・カプロラクタム・工業薬品事業 …… 継続的コストダウンとカプロラクタム自消比率のアップにより、ラクタムチェーンとしての事業基盤を強化する。
- ・合成ゴム事業 …… 海外拠点との一体運営により、アジアでのプレゼンスを高め強化する。
- ・エネルギー事業 …… 競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給を確保すると共に事業基盤を強化し、収益力の着実な拡大を図り、安定収益を確保する。
- ・セメント・建材事業 …… 産業廃棄物利用の拡大等によるコストダウンを継続するとともにグループ会社を強化し、セメント需要減に対応できる収益基盤を確保する。
- ・機械事業 …… 産機・橋梁事業再構築と海外拠点の強化により、安定的利益体質を強化する。

c) 再構築事業

- ・ポリエチレン事業 …… 千葉地区コンビナートでの一体運営を通じて競争力を強化するために、丸善石油化学とのアライアンスを実施する。

6. 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、世界経済の回復により国内経済は輸出と設備投資の増加で着実に

回復が進むものと見込まれますが、先行き不透明なところも大きく、原燃料価格の高騰や円高等の懸念材料もあり、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは従来の中期経営計画を発展的に継承し、グループ全体を拡大・成長路線に乗せるため、平成16年度を初年度とする3ヶ年の新中期経営計画「New 21・UBE計画」を策定いたしました。

当計画では、財務構造改善に引き続き取り組むとともに、コア事業に経営資源を集中して事業拡大を図ることにより、収益体質を一層高めることを目指しています。

一方、企業の社会的責任に対する関心が高まりを見せている中、かねてより当社グループは、環境に対する積極的な取り組みを行なうとともに、労働災害や設備災害の防止、コーポレートガバナンス体制の構築、コンプライアンスの徹底など、さまざまなステークホルダー（利害関係者）の信頼に応え、誠実に行動する企業グループとして評価されるよう努力しております。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は平成13年に経営における「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を導入し、併せて、取締役会の運営方法を変革いたしました。

執行役員制度の導入により、執行役員が業務執行に専念できる体制が整い、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を、株主利益の代弁者として中長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置付け、業務執行の妥当性・効率性をモニタリングすることにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図っております。

これに伴い、取締役の人数も9名に減員しております。当社は委員会等設置会社ではなく、社外取締役もいませんが、取締役会の内部委員会として評価・報酬委員会と指名委員会を設置しており、また、社外取締役の導入も検討しております。監査役は4名のうち2名が社外監査役であります。

以上のとおり、当社は最適なコーポレートガバナンスのあり方を常に検討しながら、企業経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能・コーポレートガバナンス機能の一層の充実を今後とも図ってまいります。

また、かねてよりコンプライアンス重視の経営を進めておりますが、更にその取り組みを徹底し組織面からも推進していくために、平成15年3月よりすでに平成10年に制定しグループ各人に配布されている「私達の行動指針」をコンプライアンス面について強化し改訂、顧問弁護士を加えたコンプライアンス委員会の設置等推進体制を整備、通報窓口制度の導入、を行いコンプライアンス体制を一層強化いたしました。

コーポレート・ガバナンス体制の概要、模式図

(1)「グループ経営」「ディビジョン・カンパニー連結経営」の運営方法

ア) グループマネジメント

取締役会よりU B Eグループの業務執行を委任されたグループCEO (=社長)が、執行方針を明確にし、各ディビジョン・カンパニーの目標を設定すると共に、その目標の達成に必要な人・モノ・金の経営資源を配分する。またディビジョン・カンパニーの権限を越える重要執行案件の解決に当たる。

イ) ディビジョン・カンパニーマネジメント及び業務(事業)執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、ディビジョン・カンパニーの目標達成に向けて自立的に業務を遂行する。

ウ) グループスタッフ部門

グループマネジメント及びディビジョン・カンパニーマネジメントの戦略立案機能や業績管理機能の補佐、人・モノ・金の経営資源の調達、事業部門に共通する機能あるいは専門性の高い機能を集約して効率的に提供する等の役割を担う。

(2) 意思決定システム

U B Eグループでは、ガバナンス機能とマネジメント機能を分離し、透明で効率的な企業経営を推進しており、経営の意思決定に際し以下の会議を設けている。

ア) 取締役会

全取締役で構成し、商法で規定された事項、会社の基本方針、重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中長期的な視点から審議・決議する。「最高意思決定機関」であり、議長は取締役会長が務める。必要な都度(3カ月に1回以上)開催。

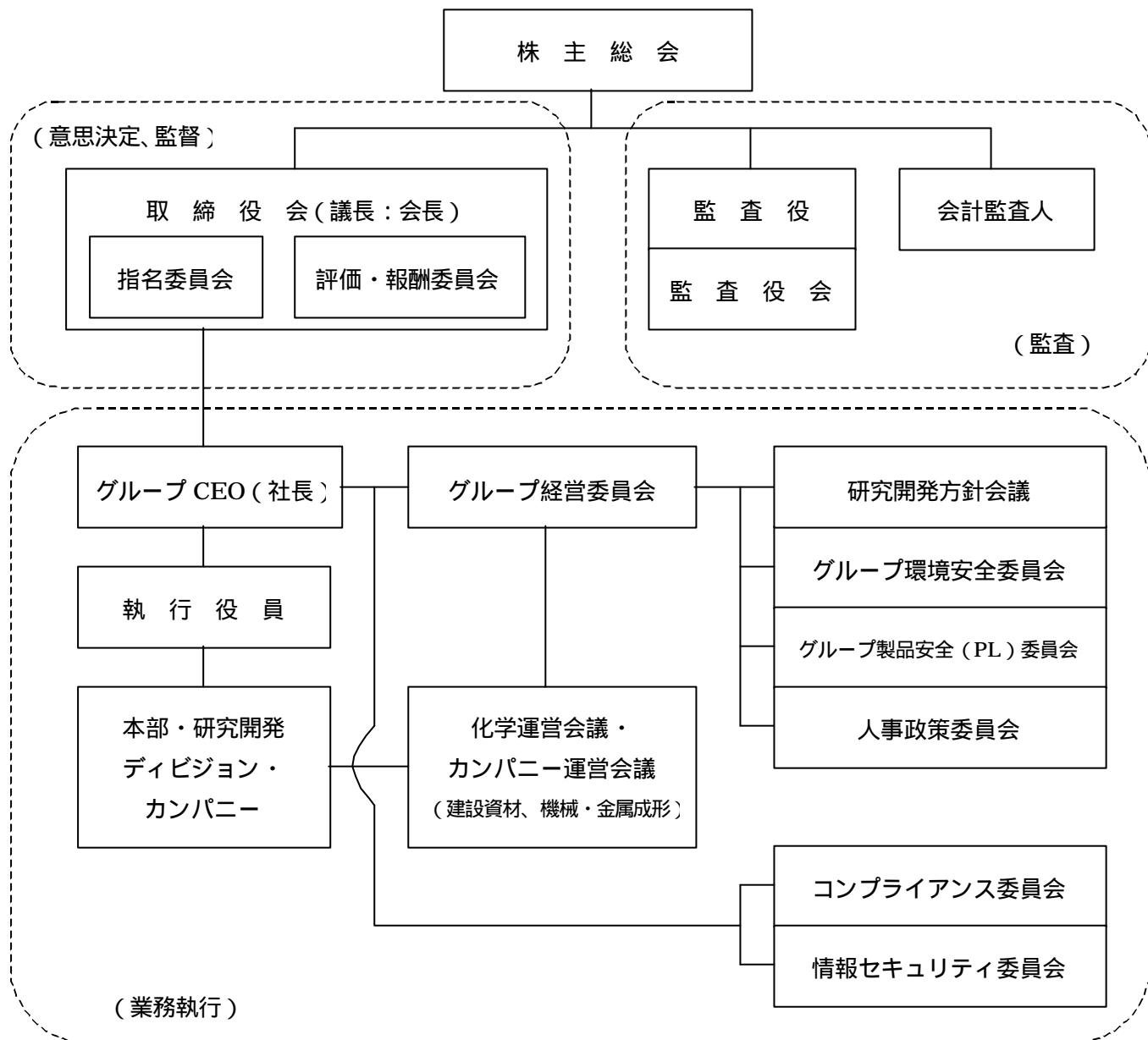
また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として取締役数名による「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置。

イ) グループ経営委員会

「グループ経営指針」及び「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項(予決算・予想、中期経営計画、設備投資・投融資計画等)、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議決定する。

ウ) 化学運営会議、カンパニー運営会議(建設資材、機械・金属成形)

「グループ経営指針」及び「化学運営会議規程・カンパニー運営会議規程」等に基づき、ディビジョン・カンパニーレベルにおける当社及びグループ会社の事業戦略等重要事項を審議決定する。



経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

(1) 全般的状況

当期のわが国経済は、デフレ傾向は残るものの、好調な輸出と設備投資に牽引され、景気は緩やかに回復してまいりました。

このような情勢において、当社グループは経営全般に亘る合理化策を引き続き推進するとともに、有利子負債削減のため資産の圧縮を実行するなど、懸命な経営努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当社グループの連結ベースでの売上高はセメント内需の一段の減少などにより、前期に比べ21億円減の5,113億円となり、機能性材料の出荷などが好調であったものの、アルミホイール事業におけるアメリカのメイソン工場での労働争議による生産性低下の影響などにより、営業利益は43億円減の220億円、経常利益は9億円減の151億円となりました。また、当社はバランスシートの早期健全化を図ることを目的として、平成17年度から強制適用される固定資産に係る減損会計基準を当期において前倒し適用するなど、負の遺産を一掃することとし、これらにより特別損失317億円を計上いたしました。この結果、特別利益71億円を計上したものの、136億円の当期純損失となりました。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	5,113億円	220億円	151億円	136億円
前期	5,135億円	263億円	160億円	81億円
増減率	0.4%	16.6%	5.7%	

当社単独では、売上高は前期に比べ22億円減の2,270億円、営業利益は12億円増の134億円、経常利益は19億円増の86億円となりましたが、固定資産に係る減損会計基準を前倒し適用した影響などにより、90億円の当期純損失となりました。

こうした状況を踏まえ、配当につきましては見送らせていただく予定です。

(2) セグメント別状況

当社では、組織改訂に伴い、平成15年度よりセグメントの区分を従来の「化学・樹脂」「建設資材」「機械・金属成形」「エネルギー・環境」「その他」から、「化成品・樹脂」「機能品・ファイン」「エネルギー・環境」「建設資材」「機械・金属成形」「その他」に変更いたしました。これに伴い社内計算制度も改訂しましたので、営業利益については旧制度ベースを()で表示し、前期との対比は旧制度ベースで行っております。

化成品・樹脂セグメント

当セグメントの売上高は、APAO(非晶性ポリオレフィン)事業の売却や過酸化水素の販売を宇部ケミラ株へ移管したことなどにより、前期に比べ11億円減の1,493億円となり、営業利益は21億円で前期との対比では9億円減でありました。

項目	売上高	営業利益
当期	1,493億円	21億円 (28億円)
前期	1,505億円	- (38億円)
増減率	0.7%	- (25.8%)

ポリエチレンの出荷はほぼ前期並みであり、ポリブタジエンの出荷はタイヤ向けを中心に好調でありました。

カプロラクタムは中国の旺盛な需要を背景に需給バランスの改善が進み市況は回復してまいりましたが、原料価格高騰の影響を大きく受けました。ナイロン6樹脂の出荷は引き続き堅調で、ナイロン12樹脂も高機能品の市場開発と用途開発に注力し出荷是好調でありました。また、工業薬品の出荷も好調でありましたが、原料価格高騰の影響を受けました。

機能品・ファインセグメント

当セグメントは、宇部日東化成株の連結子会社化並びにデジタル市場の好調さに支えられた機能性材料の出荷増により、医薬品原体・中間体事業の不振を補い、売上高は前期に比べ85億円増の658億円となり、営業利益は69億円で前期との対比では12億円増でありました。

項目	売上高	営業利益
当期	658億円	69億円 (73億円)
前期	573億円	- (60億円)
増減率	14.9%	- (20.9%)

液晶向けを中心とするポリイミドフィルムやこれをベースとする2層CCL(無接着剤タイプ銅張積層板)、リチウムイオン電池用電解液・セパレーター、半導体向け高純度化学薬品の出荷是好調でありました。一方、携帯電話向け誘電体セラミックスの出荷は低調でありました。

医薬品原体・中間体の出荷は低調でありました。ファインケミカル製品の出荷は堅調でありましたが、円高の影響を受けました。

エネルギー・環境セグメント

当セグメントの売上高は、環境事業の売上高減少により、前期に比べ33億円減の162億円となりましたが、営業利益は17億円で前期との対比では1億円増でありました。

項目	売上高	営業利益
当期	162億円	17億円 (19億円)
前期	196億円	- (18億円)
増減率	16.9%	- (7.0%)

(株)ユービーイーパワーセンターにおいては、本年3月より電力卸供給を開始いたしました。

建設資材セグメント

当セグメントの売上高は、セメント、建材製品の国内需要減退により、前期に比べ119億円減の1,737億円となりましたが、営業利益はコスト低減により104億円で前期との対比では1億円増でありました。

項目	売上高	営業利益
当期	1,737億円	104億円 (96億円)
前期	1,856億円	- (95億円)
増減率	6.4%	- (1.9%)

セメント事業では、国内需要減退の影響により出荷は減少しておりますが、各種廃棄物等の原燃料への利用をより一層拡大し、コスト低減と循環型社会の形成に努めています。

資源・建材事業については、床工事用セルフレベリング材の出荷は堅調でありましたが、市況は全般的に低迷いたしました。

機械・金属成形セグメント

当セグメントの売上高は、射出成形機の出荷増等により、前期に比べ64億円増の1,016億円となりましたが、営業利益はアルミホイール事業の生産性低下等により、1億円の損失で前期との対比では46億円減でありました。

項目	売上高	営業利益
当期	1,016億円	1億円 (6億円)
前期	952億円	- (39億円)
増減率	6.7%	- (-%)

機械事業については、中国および北米向け大型射出成形機の出荷が増加いたしました。また、中国向けの縦型ミルの受注が増加しております。

アルミホイール事業については、出荷は好調でしたが、アメリカのメイソン工場での労働争議による生産性低下等により業績は前期を大幅に下回りました。

その他のセグメント

その他のセグメントの売上高は43億円、営業利益は7億円でありました。

項目	売上高	営業利益
当期	43億円	7億円 (7億円)
前期	51億円	- (11億円)
増減率	14.8%	- (30.3%)

(3) 当期に実施した主な施策など

化成品・樹脂セグメント

当社のナイロン12樹脂と旭硝子(株)のフッ素系樹脂の双方の特長を生かした世界初の2層チューブシステム「SUNBESTA」を共同開発し、主に自動車燃料用チューブ向けに市場展開を進めております。今後は自動車燃料用だけでなく幅広い分野での用途開発も進めていく計画です。

機能品・ファインセグメント

機能品分野の市場変化に対応した事業展開と体制整備を図るため、株式交換により昨年10月宇部日東化成(株)を完全子会社化しました。同社はポリイミドフィルム川下事業である2層CCL(無接着剤タイプの銅張積層板「ユピセル」)の製造を行っており、昨年11月に生産能力を増強し、さらに第3号機設置による生産能力拡大に着手しました。携帯電話やデジタルカメラなどの高機能化を背景として需要が急速に拡大している2層CCLの市場において、ユピセルのプレゼンスを一層高めるため、当社の持つ2層CCL製造技術を松下電工(株)へ供与する契約を締結しました。同社との連携によりFPC(フレキシブル配線板)関連市場への展開を図るとともに、ユピセルファミリーとしての拡大を加速してまいります。

宇部エレクトロニクス(株)を本年1月合併し同社の製造部門を分離・分割したユー・イー・エル(株)を新規設立いたしました。合併により、当社の技術開発力と、宇部エレクトロニクス(株)の設計力・市場開発力とのシナジーを図り、次世代通信部材の事業化の加速を目指します。

三共(株)と共同で開発した自社開発医薬品の血圧降下剤「カルブロック」を昨年5月発売しました。本剤は1日1回の投与で安定した降圧作用が得られる血圧降下剤であり、長時間作用型カルシウム拮抗剤の中でも、より心臓に負担の少ない薬剤としての優位性が期待されています。

エネルギー・環境セグメント

電力卸供給事業を推進する(株)ユービーイーパワーセンターが、本年3月より営業運転を開始いたしました。なお、発電所より排出される石炭灰や脱硫石膏などは当社の宇部セメント工場において原材料として有効利用いたします。

建設資材セグメント

大幅な工期短縮が可能な新開発のセメント系セルフレベリング材「SLフローG」を昨年5月首都圏で先行販売し好評を得ておりますので、首都圏でのさらなる販売強化と全国展開を視野に入れた本格的な製造販売体制の構築を図ります。

機械・金属成形セグメント

アルミホイール事業では、カナダのウベオートモーティブ・ノースアメリカ・サーニアプラント社において、乗用車としては世界初となる超大口径20インチホイール(メッキ品)の販売を開始し、(株)ユーモールドにおいても大口径ホイールの生産能力を増強いたします。

その他

次世代事業開発の一環として、千葉石油化学工場内にC O F（チップ・オン・フィルム）基板のセミコマーシャルプラントが昨年 8 月完成し、同事業分野への参入体制を整えました。同設備では最先端の両面高精細基板を主体とした生産を行い、市場開拓並びに用途開拓を図っております。

同じく次世代事業開発の一環として、当社が開発した高強度光触媒繊維モジュール(商品名「アクアソリューション」)が、レジオネラ菌対策として高く評価され温泉地などでの採用が進みました。産業廃水处理などへの用途展開についても積極的に進めております。財務構造改善の一環として、当社が宇部地区を中心に保有する商業施設、事務所ビル、賃貸住宅等の賃貸不動産を対象とした不動産流動化により、約 6 0 億円のキャッシュフローを創出し有利子負債の圧縮に努めました。

国立大学法人山口大学と当社は、学術および産業の振興を図り、両者の研究開発の拡充・発展のみならず、広く地域と社会に貢献するために、「包括的連携協力に関する基本合意書」を締結いたしました。今後共通の研究開発テーマにおいてよりレベルの高い研究を指向し、革新的な技術や製品の開発を目指します。

2. 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、世界経済の回復により国内経済は輸出と設備投資の増加で着実に回復が進むものと見込まれますが、先行き不透明なところも大きく、原燃料価格の高騰や円高等の懸念材料もあり、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。こうした情勢を踏まえ、通期の業績見通しにつきましては、平成16年4月から平成17年3月までの為替水準を1ドル=105円、国産ナフサ価格を1kl=26,100円と想定し、次のとおり予想しております。また、配当につきましては、1株につき2円を予定しております。

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成17年3月期	5,300億円	220億円	110億円	50億円
平成16年3月期	5,113億円	220億円	151億円	136億円
増減率	3.7%	0.0%	27.2%	-

セグメント別売上高

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	エネルギー ・環境	建設資材	機械 ・金属成形	その他
平成17年3月期	1,460億円	855億円	225億円	1,700億円	1,020億円	40億円
平成16年3月期	1,493億円	658億円	162億円	1,737億円	1,016億円	43億円
増減率	2.2%	29.9%	38.9%	2.1%	0.4%	7.0%

セグメント別営業利益

項目	化成品・樹脂	機能品・ ファイン	エネルギー ・環境	建設資材	機械 ・金属成形	その他
平成17年3月期	27億円	87億円	11億円	82億円	4億円	7億円
平成16年3月期	21億円	69億円	17億円	104億円	1億円	7億円
増減率	28.6%	26.1%	35.3%	21.2%	-	0.0%

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありえますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

財政状態

1. 資産・負債・株主資本の状況

現金及び預金の圧縮、固定資産に係る減損会計基準の適用及び不動産の流動化による有形固定資産の減少などにより、資産合計は前期末に比べ463億円減少し、6,994億円となりました。負債については有利子負債の削減などにより366億円減少し、5,965億円となりました。

株主資本については、資本剰余金が38億円増加、その他有価証券評価差額金が31億円増加しましたが、利益剰余金が178億円減少したことなどにより104億円減少し、857億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失94億円を計上しましたが、この損失に含まれるキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費314億円、減損損失175億円の振戻しなどにより372億円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有・無形固定資産の取得による支出289億円、有形固定資産の売却による収入155億円、投資有価証券の売却による収入51億円などにより差引66億円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）による資金と現金及び現金同等物の取崩しで有利子負債を圧縮したことなどにより505億円のキャッシュ・アウトとなりました。

なお、有利子負債は前期末に比べ486億円減少し、4,097億円となりました。

また、手元資金は前期末に比べ200億円減少し、285億円となりました。

(単位：億円)

項目	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	372	437	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	85	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	505	480	24
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	2
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	200	38	239
現金及び現金同等物期首残高	485	455	29
連結範囲変更に伴う期首調整	0	9	9
現金及び現金同等物期末残高	285	485	200
有利子負債残高	4,097	4,583	486

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率	10.7%	12.1%	11.8%	12.9%	12.3%
時価ベースの株主資本比率	23.1%	25.9%	15.3%	15.2%	21.6%
債務償還年数 (有利子負債)	9.1年	15.1年	14.3年	10.5年	11.0年
(純有利子負債)	8.0年	13.7年	13.1年	9.4年	10.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5倍	2.6倍	2.9倍	4.3倍	4.2倍

各指標の算出根拠

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

純有利子負債償還年数：純有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長短借入金、社債、転換社債を対象としている。純有利子負債は有利子負債からキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高を控除したものである。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	257,220	36.8	275,073	36.9	17,853	6.5
現 金 及 び 預 金	29,909		50,366		20,457	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	129,719		131,346		1,627	
有 価 証 券	10		246		236	
た な 卸 資 産	76,631		69,578		7,053	
繰 延 税 金 資 産	5,432		6,618		1,186	
そ の 他	17,005		18,052		1,047	
貸 倒 引 当 金	1,486		1,133		353	
固 定 資 産	442,238	63.2	469,970	63.0	27,732	5.9
1. 有形固定資産	377,106		398,783		21,677	
建 物 及 び 構 築 物	106,278		118,735		12,457	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	164,870		149,514		15,356	
土 地	87,054		96,201		9,147	
建 設 仮 勘 定	10,887		26,588		15,701	
そ の 他	8,017		7,745		272	
2. 無形固定資産	6,413		6,610		197	
そ の 他	6,413		6,610		197	
3. 投資その他の資産	58,719		64,577		5,858	
投 資 有 価 証 券	39,249		40,753		1,504	
長 期 貸 付 金	2,945		3,656		711	
繰 延 税 金 資 産	7,663		6,881		782	
そ の 他	14,264		19,655		5,391	
貸 倒 引 当 金	5,402		6,368		966	
繰 延 資 産	40	0.0	847	0.1	807	95.3
資 産 合 計	699,498	100.0	745,890	100.0	46,392	6.2

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	337,954	48.3	359,907	48.3	21,953	6.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	86,169		87,016		847	
短 期 借 入 金	183,531		220,122		36,591	
一 年 以 内 に 償 還 す る 社 債	5,420				5,420	
未 払 法 人 税 等	5,351		2,389		2,962	
賞 与 引 当 金	5,965		5,529		436	
そ の 他	51,518		44,851		6,667	
固 定 負 債	258,594	37.0	273,340	36.6	14,746	5.4
社 債	22,670		26,000		3,330	
転 換 社 債	39,719		39,719			
長 期 借 入 金	158,411		172,529		14,118	
繰 延 税 金 負 債	1,404		1,465		61	
退 職 給 付 引 当 金	12,274		8,642		3,632	
特 別 修 繕 引 当 金	202		319		117	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,422		1,701		279	
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債			303		303	
連 結 調 整 勘 定	7,176		3,021		4,155	
そ の 他	15,316		19,641		4,325	
負 債 合 計	596,548	85.3	633,247	84.9	36,699	5.8
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	17,194	2.4	16,482	2.2	712	4.3
(資 本 の 部)						
資 本 金	43,565	6.2	43,565	5.8		
資 本 剰 余 金	13,411	1.9	9,606	1.3	3,805	39.6
利 益 剰 余 金	29,421	4.2	47,301	6.3	17,880	37.8
再 評 価 積 立 金	562	0.1	603	0.1	41	6.8
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,821	0.9	2,645	0.4	3,176	120.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	6,416	0.9	6,207	0.8	209	3.4
自 己 株 式	608	0.1	1,352	0.2	744	55.0
資 本 合 計	85,756	12.3	96,161	12.9	10,405	10.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	699,498	100.0	745,890	100.0	46,392	6.2

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕		金 額	増 減 率
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
売 上 高	511,373	100.0	513,535	100.0	2,162	0.4
売 上 原 価	411,209	80.4	410,982	80.0	227	0.1
売 上 総 利 益	100,164	19.6	102,553	20.0	2,389	2.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	78,147	15.3	76,154	14.8	1,993	2.6
営 業 利 益	22,017	4.3	26,399	5.2	4,382	16.6
営 業 外 収 益	10,633	2.1	8,424	1.6	2,209	26.2
受 取 利 息	373		560		187	
受 取 配 当 金	327		528		201	
賃 貸 料	2,244		1,981		263	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	293		176		117	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	999				999	
そ の 他	6,397		5,179		1,218	
営 業 外 費 用	17,513	3.4	18,771	3.7	1,258	6.7
支 払 利 息	8,721		10,134		1,413	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失			383		383	
そ の 他	8,792		8,254		538	
経 常 利 益	15,137	3.0	16,052	3.1	915	5.7
特 別 利 益	7,142	1.4	20,178	4.0	13,036	64.6
固 定 資 産 売 却 益	4,772		11,476		6,704	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,349		8,242		6,893	
工 事 補 償 金 収 入	479		55		424	
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	376		277		99	
退 職 給 付 信 託 設 定 益			128		128	
そ の 他 特 別 利 益	166				166	
特 別 損 失	31,742	6.3	17,396	3.4	14,346	82.5
た な 卸 資 産 処 分 損	1,141		76		1,065	
固 定 資 産 処 分 損	4,895		5,485		590	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	198		1,136		938	
販 売 用 不 動 産 等 評 価 損			188		188	
た な 卸 資 産 評 価 損	591		-		591	
減 損 損 失	17,524		-		17,524	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	497		2,783		2,286	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,415		850		565	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	132		-		132	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	69		203		134	
特 別 退 職 金	392		5,124		4,732	
過 年 度 社 会 保 険 料 負 担 額	688		-		688	
在 外 子 会 社 異 常 操 業 損 失	2,049		-		2,049	
そ の 他 特 別 損 失	2,151		1,551		600	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	9,463	1.9	18,834	3.7	28,297	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,470	1.3	3,777	0.7	2,693	71.3
法 人 税 等 調 整 額	2,872	0.6	6,029	1.2	8,901	-
少 数 株 主 利 益	574	0.1	908	0.2	334	36.8
当 期 純 利 益	13,635	2.7	8,120	1.6	21,755	-

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	[自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日]	[自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日]
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,606	9,605
資本剰余金増加高	3,805	1
株式交換に伴う 資本剰余金増加高	3,805	
転換社債の転換による増加高		1
資本剰余金期末残高	13,411	9,606
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	47,301	38,838
利益剰余金増加高	39	8,581
連結子会社の増減に伴う 利益剰余金増加高		307
持分法適用会社の増減に伴う 利益剰余金増加高		28
持分比率の変動に伴う 利益剰余金増加高		109
再評価積立金取崩に伴う 利益剰余金増加高	39	17
当 期 純 利 益		8,120
利益剰余金減少高	17,919	118
配 当 金	2,530	
役 員 賞 与	18	18
連結子会社の増減に伴う 利益剰余金減少高		5
持分法適用会社の増減に伴う 利益剰余金減少高	1,378	58
持分法適用会社の合併に伴う 利益剰余金減少高		37
持分比率の変動に伴う 利益剰余金減少高	3	
自己株式処分差損	355	
当 期 純 損 失	13,635	
利益剰余金期末残高	29,421	47,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益または損失(損失：)	9,463	18,834
減 価 償 却 費	31,457	30,243
減 損 損 失	17,524	
有形固定資産等除却損	3,465	3,391
連結調整勘定償却額	293	176
受取利息及び配当金	700	1,088
支払利息	8,721	10,134
為替差損益(利益：)	1,228	
持分法による投資利益または損失(利益：)	999	383
投資有価証券売却損	1,151	7,106
投資有価証券評価損	497	2,783
有形固定資産売却損	4,287	10,161
工事補償金収入	479	55
特別退職金	392	5,124
貸倒引当金の増減額(減少：)	645	2,564
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,490	1,148
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	380	431
売上債権の増減額(増加：)	5,739	3,748
棚卸資産の増減額(増加：)	3,038	909
仕入債務の増減額(減少：)	3,318	4,326
その他の	4,143	5,797
小 計	47,447	64,283
利息及び配当金の受取額	1,121	1,409
利息の支払額	8,778	10,214
工事補償金の受取額	264	60
特別退職金の支払額	390	5,124
法人税等の支払額	2,380	6,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,284	43,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200	
有価証券の売却による収入	235	2,042
有・無形固定資産の取得による支出	28,982	32,598
有形固定資産の売却による収入	15,545	18,253
投資有価証券の取得による支出	1,070	4,957
投資有価証券の売却による収入	5,128	18,502
連結の範囲の変更を伴う株式交換による子会社資金の受入額	641	5,300
株式交換による子会社資金の受入額	576	
短期貸付金の純増減額(増加：)	37	1,778
長期貸付による支出	350	274
長期貸付金の回収による収入	209	465
その他の	1,547	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,684	8,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：)	302	10,202
長期借入による収入	35,173	44,267
長期借入金の返済による支出	84,973	76,824
社債の発行による収入	2,300	
社債の償還による支出	210	5,000
配当金の支払額	2,513	
少数株主への配当金の支払額	239	202
その他の	216	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,548	48,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	103	306
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	20,051	3,861
現金及び現金同等物期首残高	48,521	45,599
連結範囲変更に伴う期首調整	49	939
現金及び現金同等物期末残高	28,519	48,521

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 113 社のうち主要な子会社 71 社を連結している。

持分法適用の子会社であった宇部電子(無錫)有限公司、ウヰ・エレクトロニクス(マレーシア)、インコーポレーテッド、ウヰ・エレクトロニクス(フィリピン)、インコーポレーテッドについては、重要性の観点から当期より連結の範囲に含めた。

持分法適用の関連会社であった宇部日東化成(株)については、株式交換により子会社となったので、当期より連結の範囲に含めた。

連結子会社宇部エレクトロニクス(株)から会社分割したユー・イー・エル(株)を当期より連結の範囲に含めた。

当社は、連結子会社であった宇部エレクトロニクス(株)を吸収合併した。

連結子会社であった宇部気密ハウジング(株)については株式売却により子会社でなくなったので、当期より連結の範囲から除外した。

非連結子会社 42 社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(主要な非連結子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 42 社及び関連会社 57 社のうち、非連結子会社宇部日新石灰(株)ほか 21 社並びに関連会社宇部三菱セメント(株)ほか 16 社に対する投資について持分法を適用している。

(主要な持分法適用子会社・・・宇部日新石灰(株)、中四国宇部コンクリート工業(株) 他)

(主要な持分法適用関連会社・・・宇部三菱セメント(株)、ユーエムジー・エービーエス(株) 他)

ウヰ・ポリテックウディング・カパニージェーエム・エー、西部石油(株)、佐藤道路(株)については株式売却により関連会社でなくなったので、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していた山口ファインケミカル(株)、北海道宇部ハウス(株)については当期中に清算終了したため、持分法の適用から除外した。

持分法を適用していない非連結子会社(株)小樽宇部(他)及び関連会社(株)北見宇部(他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ウヰ・コーポレーション・ユーエーほか 15 社の決算日は、12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、ウヰ・コーポレーション・ユーエーほか 15 社については12月31日現在の財務諸表を使用している。

なお、1月1日から連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 主として総平均法による原価法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券 : 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デ リ バ イ ブ : 時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：当社は主として定額法を採用しているが、多くの連結子会社は定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～25年

無形固定資産：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費については、3年間で毎期均等償却する方法を採用している。

(会計方針の変更)

従来、一部の連結子会社では開業費を繰延資産に計上し、5年間で毎期均等償却する方法を採用していたが、財務体質の健全化を図るため、当期より支払時に全額費用処理する方法に変更し、前期の残高については特別損失として一括償却した。

この変更により、従来の会計処理によった場合と比べ、当期において、経常利益は166百万円増加し、税金等調整前当期純損失は664百万円増加した。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(36,496百万円)については、13年による按分額を費用処理している。また、一部の連結子会社は会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～13年)による定率法により費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～13年)による定率法により、翌年度から費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。

また、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金：当社及び大部分の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(8)固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税金等調整前当期純損失に与える影響額は 17,574 百万円である。

(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当期		前期	
	(平成16年3月31日)		(平成15年3月31日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	588,062	百万円	550,800	百万円
当期の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。				
2. 担保資産及び担保付債務	(括弧内の金額は内数であり、工場鉱業財団分を示す)			
(担保に供している資産)	百万円	百万円	百万円	百万円
売掛金	453		441	
建物	18,894	(13,913)	18,983	(13,319)
構築物	38,578	(32,736)	40,131	(33,841)
機械装置	93,941	(51,731)	97,866	(53,503)
土地	45,711	(28,279)	46,064	(28,279)
鉱業権	204	(204)	207	(207)
投資有価証券	7,068		4,990	
(担保付債務)	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 [1年以内返済額を含む]	95,665	(62,990)	133,902	(94,704)
短期借入金	5,523		10,102	
上記のほか次のものを担保に供している				
定期預金	20	百万円	-	百万円
受取手形	2,145		2,028	
有価証券	-		23	
投資有価証券	53		32	
土地	766		766	
3. 保証債務	保証及び保証類似行為の対象となる債務残高			
	17,836	百万円	23,694	百万円
4. 受取手形割引高	3,268	百万円	3,021	百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	116	百万円	91	百万円
6.	当社の発行済株式総数は、普通株式 871,201,613 株である。			
7.	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,559,070 株である。			
8.	再評価積立金は在外連結子会社が当該国の法令等に基づいて行った資産再評価による積立金である。			
9. コミットメントライン設定契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。			
コミットメントの総額	15,000	百万円	15,000	百万円
借入実行残高	-		-	
差引額	15,000		15,000	

(連結損益計算書関係)

	当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販 売 運 賃 諸 掛	19,880 百万円	19,676 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	318	359
給 料 手 当	18,415	18,340
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,127	1,803
退 職 給 付 費 用	4,935	5,027
役員退職慰労引当金繰入額	438	397
研究開発費の総額は当期 12,048 百万円、前期 11,351 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。		
2. 固定資産売却益の内訳		
土 地	4,507 百万円	11,387 百万円
船 舶	177	-
そ の 他	88	89
計	4,772	11,476
3. 固定資産処分損の内訳		
売 却 損	494 百万円	1,419 百万円
(建 物 及 び 構 築 物)	(414)	(264)
(土 地)	(61)	(950)
(そ の 他)	(19)	(205)
廃 棄 損	4,401	4,066
(土 地)	(1,169)	-
(廃 棄 費 用)	(1,313)	(1,383)
(建 物 及 び 構 築 物)	(995)	(805)
(機 械 装 置 及 び 運 搬 具)	(661)	(1,826)
(工 具 ・ 器 具 ・ 備 品)	(123)	-
(そ の 他)	(140)	(52)
計	4,895	5,485

4. 減損損失

当社グループは、ビジネスユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1)遊休不動産

当社グループの保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,439 百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地 3,336 百万円(40件)、建物 86 百万円(1件)、構築物 17 百万円(1件)である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2)事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
宇部興産(株) 千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	ポリエチレン製造設備	建物、構築物及び機械装置	3,346
宇部興産(株) 堺工場 (大阪府堺市)	カプロラクタム関連 製造設備	建物、構築物及び機械装置等	4,158
宇部興産開発(株) (山口県吉敷郡阿知須町)	ゴルフ場及びホテル設備	土地、建物及び構築物等	6,439
古川宇部生コン(株)他 (宮城県古川市他)	生コン製造設備	建物及び機械装置等	142

ポリエチレンについては、国内外の競争激化等による採算の悪化、カプロラクタム関連製品については、国内需要の停滞、原料価格の急激な高騰等による採算の悪化により、それぞれの製品を製造する千葉石油化学工場及び堺工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,504百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、千葉石油化学工場 3,346百万円(建物686百万円、構築物855百万円及び機械装置1,803百万円)、堺工場4,158百万円(建物552百万円、構築物1,226百万円、機械装置2,355百万円及びその他24百万円)である。

宇部興産開発(株)が経営するゴルフ場については、近隣ゴルフ場との競争の激化に伴う来場者数及びプレー単価の落ち込みにより、ゴルフ場及びホテル設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,439百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地3,022百万円、建物1,162百万円、構築物1,793百万円及びその他462百万円である。

古川宇部生コン(株)他が製造する生コンについては市況が低迷しており、生コン製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(142百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物78百万円、機械装置45百万円及びその他19百万円である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.39%で割り引いて算定している。

5.その他特別損失の内訳

	当 期	前 期
開業費一括償却	831 百万円	- 百万円
在外子会社における 過年度付加価値税	1,045	-
工場閉鎖補償料負担金	151	-
たな卸資産評価損	-	167
創業費特別償却	-	935
貸付金評価損	-	260
その他の	124	189
計	2,151	1,551

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	29,909	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,390	
現金及び現金同等物	28,519	

2. 重要な非資金取引の内容

株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の交換により新たに持分法適用会社であった宇部日東化成(株)を連結したことに伴う連結開始時
資産及び負債の内訳は次のとおりである。なお、この連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の
増加額は576百万円である。また、株式交換により増加した資本剰余金は、3,805百万円である。

流動資産	7,587	百万円
固定資産	14,799	
資産合計	22,386	
流動負債	5,153	
固定負債	5,121	
負債合計	10,274	

前期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	50,366	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,045	
有価証券に含まれる短期投資	200	
現金及び現金同等物	48,521	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	エネルギー・環境	建設資材	機械・金属成形	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益									
(1) 外部顧客に対する売上高	149,381	65,880	16,296	173,738	101,693	4,385	511,373		511,373
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,131	1,654	6,755	3,510	1,031	829	19,910	(19,910)	
計	155,512	67,534	23,051	177,248	102,724	5,214	531,283	(19,910)	511,373
営業費用	153,390	60,575	21,282	166,782	102,840	4,437	509,306	(19,950)	489,356
営業利益	2,122	6,959	1,769	10,466	(116)	777	21,977	40	22,017
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	196,370	98,634	52,977	214,474	102,611	24,903	689,969	9,529	699,498
減価償却費	9,411	4,485	2,130	9,127	5,813	491	31,457		31,457
減損損失	7,232	272		2,863		7,157	17,524		17,524
資本的支出	9,852	6,784	7,843	5,249	3,523	124	33,375		33,375

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品・樹脂	機能品・ファイン	エネルギー・環境	建設資材	機械・金属成形	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業利益									
(1) 外部顧客に対する売上高	150,504	57,345	19,617	185,640	95,281	5,148	513,535		513,535
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,133	2,560	6,442	3,403	3,120	545	19,203	(19,203)	
計	153,637	59,905	26,059	189,043	98,401	5,693	532,738	(19,203)	513,535
営業費用	149,829	53,807	24,205	179,542	94,433	4,578	506,394	(19,258)	487,136
営業利益	3,808	6,098	1,854	9,501	3,968	1,115	26,344	55	26,399
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	210,376	78,477	45,845	245,429	104,091	35,379	719,597	26,293	745,890
減価償却費	9,083	3,868	1,082	9,885	5,651	674	30,243		30,243
資本的支出	8,230	5,566	3,205	8,455	6,522	535	32,513		32,513

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 事業区分の変更

事業区分は、従来「化学・樹脂」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」の5区分で表示していたが、当社における経営組織の見直しに併せて、事業内容の実態がより明確に反映されるように事業区分の見直しを行い、セグメント情報の一層の充実を図るため、「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「エネルギー・環境」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「その他」の6区分に変更するとともに、関係会社の帰属する事業区分の見直しを行った。

なお、前期のセグメント情報は当期において用いた事業区分の方法に組替えている。

3. 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化成品・樹脂	カプロラクタム、ナイロン、工業薬品、合成ゴム、ポリオレフィン、肥料
機能品・ファイン	機能性材料、ファインケミカル、医薬品
エネルギー・環境	石炭、環境関連装置
建設資材	セメント、クリンカー、生コンクリート、建設資材製品
機械・金属成形	諸機械器具、アルミホイール
その他	不動産

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。
5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期28,503百万円、前期44,618百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	437,685	73,688	511,373		511,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,262	7,812	28,074	(28,074)	
計	457,947	81,500	539,447	(28,074)	511,373
営業費用	435,545	82,619	518,164	(28,808)	489,356
営業利益	22,402	(1,119)	21,283	734	22,017
資産	570,661	115,790	686,451	13,047	699,498

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	447,804	65,731	513,535		513,535
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,835	2,249	19,084	(19,084)	
計	464,639	67,980	532,619	(19,084)	513,535
営業費用	441,249	64,797	506,046	(18,910)	487,136
営業利益	23,390	3,183	26,573	(174)	26,399
資産	595,459	118,351	713,810	32,080	745,890

(注1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域...米国、ドイツ、スペイン、タイ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目には、配賦不能営業費用に該当するものはない。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期28,503百万円、前期44,618百万円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び投資有価証券）、繰延税金資産等である。

(3) 海外売上高

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	74,117	36,560	37,014	1,439	149,130
連結売上高					511,373
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	7.1	7.2	0.3	29.2

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	59,469	32,438	23,789	1,535	117,231
連結売上高					513,535
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	6.3	4.6	0.3	22.8

(注)1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、タイ

(2) 北アメリカ...米国、カナダ

(3) ヨーロッパ...ドイツ、スペイン

(4) その他.....南アメリカ地域、オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

関連当事者との取引

当期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	宇部三菱 セメント㈱	東京都 港区	8,000	セメント、 セメント 系固化材、 スラグ粉 の販売	（所有） 直接 50.0%	兼任4人 出向7人	当社製品 の販売	営業取引	セメント の販売	32,502	売掛金	11,410
								営業取引 以外の取 引	債務保証	-	-	6,147

<取引条件ないし取引条件の決定方針等>

宇部三菱セメント㈱へのセメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

宇部三菱セメント㈱に対する債務保証は、主に営業、物流資産等の購入資金としてUFJ銀行他からの融資に対して保証予約したものである。

（注）上記の金額のうち、取引金額は、消費税等を含まない。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	当期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金繰入額否認	2,412 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	4,890
税務上繰越欠損金	7,137
未実現損益	12,905
減価償却限度額超過額	3,624
その他	5,742
繰延税金資産・小計	36,710
評価性引当額	8,389
繰延税金資産・合計	28,321
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	9,567
特別償却積立金	125
その他有価証券評価差額金	4,022
その他	2,916
繰延税金負債・合計	16,630
繰延税金資産の純額	11,691

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当期 (平成16年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	5,432
固定資産 - 繰延税金資産	7,663
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,404

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。

有価証券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	2,918	12,658	9,740
債券			
国債・地方債等	9	10	1
社債	57	60	3
その他	-	-	-
その他	219	301	82
小計	3,203	13,029	9,826
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式(注)	1,004	862	142
債券			
国債・地方債等	22	21	1
社債	-	-	-
その他	40	40	0
その他(注)	240	209	31
小計	1,306	1,132	174
合計	4,509	14,161	9,652

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式2百万円の減損処理を実施している。
なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
	1,938	1,046	12

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

利付債券 10百万円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 7,084百万円

非上場の外国債券等 408百万円

出資証券 45百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成16年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	9	22	-
社債	-	60	-	-
その他	10	40	-	-
その他				
非上場の外国債券等	-	-	-	67
その他	-	78	81	-
合計	10	187	103	67

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	(単位：百万円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,433	6,232	4,799
債券			
国債・地方債等	31	32	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,464	6,264	4,800
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式(注)	2,648	2,255	393
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	45	45	0
その他(注)	534	457	77
小計	3,227	2,757	470
合計	4,691	9,021	4,330

(注)取得原価は減損処理後の金額であり、当期中に株式2,266百万円、その他364百万円の減損処理を実施している。

なお、当該株式等の減損処理にあたっては、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施している。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	(単位：百万円)	
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,113	8,060	1,081

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成15年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券	該当事項なし
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,420百万円
非上場の外国債券等	383百万円
出資証券	52百万円
証券投資信託の受益証券	200百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成15年3月31日現在)

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	32	-
社債	-	-	-	-
その他	5	40	-	-
その他				
非上場の外国債券等	-	-	-	63
その他	18	52	64	-
合計	23	92	96	63

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない割増退職金を支払う場合がある。

なお、連結子会社1社において退職給付信託を設定している。

当社については、昭和58年に適格退職年金制度を導入し退職手当の一部を年金制度へ移行したが、昭和63年をもって全面的に年金制度へ移行した。

当期末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金は22年金（グループ内の重複分を控除後）を有しており、退職一時金制度は38社が有している。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当期	前期
イ. 退職給付債務	67,510	66,147
ロ. 年金資産	26,524	21,750
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	40,986	44,397
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	21,833	24,224
ホ. 未認識数理計算上の差異	7,060	11,807
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	181	276
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	12,274	8,642
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	12,274	8,642

(注) 大部分の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 大部分の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当期	前期
イ. 勤務費用	3,443	3,252
ロ. 利息費用	1,481	1,831
ハ. 期待運用収益	468	796
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,411	2,460
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,864	1,116
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	95	95
ト. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	8,636	7,768

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 392百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額は除く）は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 5,124百万円を支払っており、特別損失として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額は除く）は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当期	前期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0~3.0%	2.5~3.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0~2.5%	2.0~3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。）	5~13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、費用処理している。なお一部の子会社は定額法を採用している。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10~14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の子会社は定額法を採用している。）	10~13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の子会社は定額法を採用している。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として13年である。なお、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。	主として13年である。なお、一部の連結子会社においては会計基準変更時差異を一括償却しており、このうち1社は退職給付信託を設定している。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)
化 成 品 ・ 樹 脂	147,452	3.0
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	55,271	15.2
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	2,005	57.0
建 設 資 材	109,404	5.8
機 械 ・ 金 属 成 形	84,798	0.6
合 計	398,930	0.4

(注) 1. 金額は平均販売価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっている。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 従来の「化学・樹脂」と表示してきたセグメント名称を、当期より「化成品・樹脂」及び「機能品・ファイン」と表示している。

(2) 受注状況

当期における機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、機械・金属成形事業及びエネルギー・環境事業を除く製品については、受注生産は行っていない。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年 同 期 比 (%)	受注残高	前年 同 期 比 (%)
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	1,439	50.5	431	81.1
機 械 ・ 金 属 成 形	61,286	0.1	37,296	1.2
合 計	62,725	2.4	37,727	5.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年 同 期 比 (%)
化 成 品 ・ 樹 脂	149,381	0.7
機 能 品 ・ フ ァ イ ン	65,880	14.9
エ ネ ル ギ ー ・ 環 境	16,296	16.9
建 設 資 材	173,738	6.4
機 械 ・ 金 属 成 形	101,693	6.7
そ の 他	4,385	14.8
合 計	511,373	0.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 従来の「化学・樹脂」と表示してきたセグメント名称を、当期より「化成品・樹脂」及び「機能品・ファイン」と表示している。



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 宇部興産株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 4208

本社所在都道府県 山口県

(URL <http://www.ube.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長兼社長 氏名 常見 和正

問合せ先責任者 役職名 IR広報部長 氏名 泉原 雅人 TEL (03)5419-6110

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	227,017	1.0	13,436	10.6	8,603	29.5
15年3月期	229,272	0.9	12,148	133.1	6,644	41.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	9,090	-	10 62	-	10.3	1.9	3.8
15年3月期	4,058	3.8	4 81	4 67	4.4	1.3	2.9

(注) 期中平均株式数 16年3月期 856,027,868株 15年3月期 843,447,940株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年3月期	-	-	-	-	-	-
15年3月期	3 00	-	3 00	2,529	62.3	2.8

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 -

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	435,971	85,871	19.7	98 59
15年3月期	487,809	90,886	18.6	107 79

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 871,028,889株 15年3月期 843,172,858株
 期末自己株式数 16年3月期 172,724株 15年3月期 2,662,955株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	118,000	0	0	0 00		
通 期	230,000	5,500	3,000	2 00	2 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円44銭
 営業利益 中間期 3,000百万円 通期 12,000百万円

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連17ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	123,814	28.4	141,948	29.1	18,134	12.8
現 金 及 び 預 金	12,000		28,997		16,997	
受 取 手 形	5,779		5,760		19	
売 掛 金	56,151		58,172		2,021	
有 価 証 券	-		23		23	
製 品	17,016		18,208		1,192	
原 材 料	4,915		4,037		878	
仕 掛 品	5,791		7,256		1,465	
貯 蔵 品	4,088		3,559		529	
前 渡 金	47		78		31	
前 払 費 用	760		422		338	
繰 延 税 金 資 産	3,176		2,895		281	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,247		239		1,008	
未 収 入 金	12,116		10,962		1,154	
そ の 他 金	1,034		1,646		612	
貸 倒 引 当 金	(-) 311		(-) 310		1	
固 定 資 産	312,157	71.6	345,843	70.9	33,686	9.7
1. 有 形 固 定 資 産	181,596		213,323		31,727	
建 物	27,245		35,792		8,547	
構 築 物	37,628		41,399		3,771	
機 械 装 置	51,266		57,513		6,247	
車 両 運 搬 具	106		69		37	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	3,300		3,528		228	
土 地	56,407		68,002		11,595	
建 設 仮 勘 定	5,640		7,016		1,376	
2. 無 形 固 定 資 産	4,431		4,137		294	
特 許 権	120		91		29	
借 地 権	94		94		-	
鉱 業 権	849		940		91	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,313		2,952		361	
そ の 他	54		57		3	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	126,129		128,381		2,252	
投 資 有 価 証 券	18,808		13,617		5,191	
関 係 会 社 株 式	97,824		102,788		4,964	
出 資 金	324		311		13	
関 係 会 社 出 資 金	3,080		3,064		16	
長 期 貸 付 金	463		396		67	
従 業 員 長 期 貸 付 金	380		448		68	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	12,672		11,766		906	
更 生 債 権 等	94		581		487	
長 期 前 払 費 用	2,346		2,629		283	
長 期 未 収 入 金	200		486		286	
そ の 他	4,056		5,308		1,252	
貸 倒 引 当 金	(-) 14,121		(-) 13,018		1,103	
繰 延 資 産	-	-	17	0.0	17	100.0
社 債 発 行 費	-		17		17	
資 産 合 計	435,971	100.0	487,809	100.0	51,838	10.6

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
流動負債	182,451	41.8	210,748	43.2	28,297	13.4
支払手形	1,466		2,544		1,078	
買掛金	35,232		34,735		497	
短期借入金	69,680		87,502		17,822	
1年以内に返済する長期借入金	38,675		53,115		14,440	
1年以内に償還する社債	5,000		-		5,000	
未払金	17,022		20,245		3,223	
未払法人税等	3,259		27		3,232	
未払消費税等	1,280		225		1,055	
未払費用	3,660		4,179		519	
前受金	598		2,725		2,127	
預り金	3,114		1,831		1,283	
賞与引当金	2,589		2,309		280	
従業員預り金	8		6		2	
建設支払手形	379		244		135	
その他	482		1,057		575	
固定負債	167,648	38.5	186,174	38.2	18,526	10.0
社債	21,000		26,000		5,000	
転換社債	39,719		39,719		-	
長期借入金	96,846		101,018		4,172	
繰延税金負債	2,996		8,355		5,359	
特別修繕引当金	14		45		31	
退職給付引当金	3,934		2,782		1,152	
役員退職慰労引当金	512		870		358	
預り保証金	1,650		5,945		4,295	
その他	976		1,438		462	
負債合計	350,100	80.3	396,923	81.4	46,823	11.8
(資本の部)						
資本金	43,565	10.0	43,565	8.9	-	-
資本剰余金	14,409	3.3	9,606	2.0	4,803	50.0
資本準備金	14,409		9,606		4,803	
利益剰余金	22,605	5.2	35,894	7.4	13,289	37.0
利益準備金	9,261		9,261		-	
任意積立金	20,407		19,409		998	
配当引当積立金	120		120		-	
減債積立金	300		300		-	
特別償却積立金	224		276		52	
固定資産圧縮積立金	15,587		16,537		950	
別途積立金	4,176		2,176		2,000	
当期末処理損失	7,062		-		7,062	
当期末処分利益	-		7,223		7,223	
その他有価証券評価差額金	5,332	1.2	2,603	0.5	2,729	104.8
自己株式	(-) 41	0.0	(-) 783	0.2	742	94.8
資本合計	85,871	19.7	90,886	18.6	5,015	5.5
負債及び資本合計	435,971	100.0	487,809	100.0	51,838	10.6

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	227,017	100.0	229,272	100.0	2,255	1.0
売 上 原 価	176,702	77.8	181,442	79.1	4,740	2.6
売 上 総 利 益	50,315	22.2	47,829	20.9	2,486	5.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	36,878	16.3	35,681	15.6	1,197	3.4
営 業 利 益	13,436	5.9	12,148	5.3	1,288	10.6
営 業 外 収 益	7,164	3.2	7,120	3.1	44	0.6
受 取 利 息	311		205		106	
有 価 証 券 利 息	2		22		20	
受 取 配 当 金	1,784		1,663		121	
賃 貸 料	2,219		2,024		195	
雑 収 入	2,847		3,204		357	
営 業 外 費 用	11,997	5.3	12,625	5.5	628	5.0
支 払 利 息	4,528		5,403		875	
社 債 利 息	1,098		1,177		79	
出 向 者 労 務 費 較 差 負 担 額	839		1,176		337	
雑 支 出	5,531		4,867		664	
経 常 利 益	8,603	3.8	6,644	2.9	1,959	29.5
特 別 利 益	13,277	5.8	9,620	4.2	3,657	38.0
固 定 資 産 売 却 益	2,131		2,255		124	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	964		7,007		6,043	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	2,261		191		2,070	
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 額	7,741		-		7,741	
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	13		165		152	
設 備 補 助 金 収 入	166		-		166	
特 別 損 失	34,091	15.0	14,140	6.2	19,951	141.1
固 定 資 産 処 分 損	4,109		4,529		420	
た な 卸 資 産 処 分 損	981		-		981	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		952		952	
た な 卸 資 産 評 価 損	-		188		188	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	458		2,330		1,872	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	10,448		-		10,448	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	848		-		848	
固 定 資 産 減 損 損 失	10,194		-		10,194	
関 連 事 業 損 失	476		-		476	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	4,173		1,217		2,956	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,121		191		1,930	
過 年 度 社 会 保 険 料 負 担 額	279		-		279	
特 別 退 職 金	-		4,730		4,730	

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
税 引 前 当 期 純 損 失	12,210	5.4	-	%	12,210	-
税 引 前 当 期 純 利 益	-		2,124	0.9	2,124	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,436	1.5	131	0.0	3,305	
法 人 税 等 調 整 額	(-) 6,556	2.9	(-) 2,065	0.9	4,491	
当 期 純 損 失	9,090	4.0	-	%	9,090	-
当 期 純 利 益	-		4,058	1.8	4,058	-
前 期 繰 越 利 益	3,696		3,165		531	
合 併 に よ る 抱 合 株 式 消 却 損	1,667		-		1,667	
自 己 株 式 処 分 差 損	0		-		0	
当 期 未 処 理 損 失	7,062		-		7,062	
当 期 未 処 分 利 益	-		7,223		7,223	

(3) 損失処理案

(単位 : 百万円)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
	当 期 未 处 理 損 失		7,062	
当 期 未 处 分 利 益		-		7,223
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	70		52	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	1,492		950	
別 途 積 立 金 取 崩 額	4,176	5,738	-	1,002
合 計		1,324		8,225
利 益 处 分 額				
利 益 配 当 金	-		2,529	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	-	-	2,000	4,529
次 期 繰 越 損 失		1,324		-
次 期 繰 越 利 益		-		3,696

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品：原価基準（総平均法）

仕掛品：原価基準（総平均法、個別法）

原材料・貯蔵品：原価基準（総平均法）

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械装置：定額法

その他の有形固定資産：定率法

なお、主な耐用年数は次のとおり 建物 2～65年 機械装置 2～25年

無形固定資産：鉱業権は生産高比例法。その他は定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

長期前払費用：生産高比例法、均等償却

5. 繰延資産の処理の方法

社債発行費：3年間で每期均等額を償却

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

投資損失引当金：関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金 5,442 百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。

賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上している。

特別修繕引当金：石油貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、修繕見積額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（27,903 百万円）については、13 年による按分額を費用処理している。

また、執行役員に対する退職慰労金に充てるため、執行役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を計上している。

8. 売上高の計上基準

長期大型受注工事は工事進行基準によっている。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
キャップ	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。

11. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が、平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税引前当期純損失に与える影響額は10,194百万円である。

12. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	340,944 百万円	329,882 百万円
当期の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。		
2. 担保に供している資産		
有・無形固定資産	102,048 百万円	105,107 百万円
投資有価証券	7,122	5,046
3. 関係会社に対する主な資産及び負債		
受取手形	108 百万円	169 百万円
売掛金	25,702	25,623
未収入金	6,471	4,561
支払手形	21	718
買掛金	5,407	6,789
未払金	3,686	4,998
4. 偶発債務	83,120 百万円	86,606 百万円
(上記のうち、当社の保証に対し、 他者から再保証を受けている金額)	594	-
関係会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。		

5. 発行株式等

	当 期	前 期
授権株数 (普通株式)	3,300,000,000 株	3,300,000,000 株
発行済株式総数 (普通株式)	871,201,613	845,835,813

6. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式 172,724 株である。

7. 配当制限

(1) その他有価証券評価差額金 5,332 百万円は、商法施行規則第 124 条第 3 号の規定による金額である。

(2) 第 3 回及び第 4 回無担保転換社債の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、決算日末日の資本の部の金額を 701 億円以上に維持する。

8. コミットメントライン設定契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行とコミットメントライン設定契約を締結している。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	当 期	前 期
コミットメントの総額	15,000 百万円	15,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,000	15,000

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 減価償却実施額	14,227 百万円	14,575 百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販 売 運 賃 諸 掛	7,641 百万円	7,389 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	156	120
役 員 報 酬	287	238
給 料 手 当	8,570	8,669
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,200	1,061
退 職 給 付 費 用	3,822	3,688
賃 借 料	3,090	2,932
減 価 償 却 費	2,454	2,309
消 耗 品 費	2,291	2,236
雑 費	2,127	1,552
研究開発費の総額は当期 10,177 百万円、前期 9,667 百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上している。		
3. 関係会社との取引		
売 上 高	86,167 百万円	84,769 百万円
売 上 原 価	49,002	47,997
受 取 配 当 金	1,832	1,514
4. 固定資産売却益の内訳		
土 地	2,131 百万円	2,255 百万円
5. 固定資産処分損の内訳		
売 却 損	952 百万円	930 百万円
廃 棄 損	3,156	3,598

6. 減損損失

当社は、ビジネス・ユニット及び事業部を最小の単位として資産のグループ化を行っており、当期において、時価の下落した遊休不動産の他、以下の資産グループについて減損処理を実施した。

(1)遊休不動産

当社の保有する遊休不動産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,689 百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地 2,672 百万円（34 件）、構築物 17 百万円（1 件）である。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については、主要なものは鑑定評価額により、それ以外のものについては鑑定評価額に準ずる評価額により算定している。

(2)事業用資産

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
千葉石油化学工場 (千葉県市原市)	ポリエチレン製造設備	建物、構築物及び機械装置	3,346
堺工場 (大阪府堺市)	カプロラクタム関連製造設備	建物、構築物及び機械装置等	4,158

ポリエチレンについては国内外の競争激化等による採算の悪化、カプロラクタム関連製品については国内需要の停滞、原料価格の急激な高騰等による採算の悪化により、それぞれの製品を製造する千葉石油化学工場及び堺工場における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,504百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、千葉石油化学工場 3,346百万円（建物 686百万円、構築物 855百万円及び機械装置 1,803百万円）、堺工場 4,158百万円（建物 552百万円、構築物 1,226百万円、機械装置 2,355百万円及びその他 24百万円）である。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3.39%で割り引いて算定している。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
子 会 社 株 式	3,746	13,547	9,800	3,746	5,177	1,430
関 連 会 社 株 式	-	-	-	527	1,944	1,416
合 計	3,746	13,547	9,800	4,274	7,121	2,847

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期
(繰延税金資産)	
投資損失引当金否認	2,199 百万円
外国税額（過年度）控除限度超過額	52
賞与引当金繰入額否認	1,046
役員退職慰労引当金繰入額否認	207
有姿除却解体費用否認	943
株式評価損否認	4,856
販売用土地評価減否認	535
退職給付引当金繰入額否認	1,589
未払事業税否認	354
貸倒引当金繰入額否認	605
固定資産減損損失額否認	4,118
固定資産除却損失額否認	503
その他	640
繰延税金資産小計	17,647
評価性引当額	2,820
繰延税金資産合計	14,827

(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	3,614
固定資産圧縮積立金	9,514
特別償却積立金	104
合併受入固定資産評価益	1,415
繰延税金負債合計	<u>14,647</u>
繰延税金資産の純額	<u>180</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な原因
 当期は税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていない。

役員の変動（平成16年6月29日付）

1. その他の変動

（新任執行役員）

執行役員

【担当職務】

機械・金属成形加工部アルミ部副部長

【氏名】

出口 隆一

（新任監査役）

監査役（常勤）

【旧職務】

機能品・ファインデ化シヨソ長付

【氏名】

櫻部 正樹

（退任執行役員）

執行役員

櫻部 正樹（監査役に就任）

（退任監査役）

常勤監査役

山本 秀夫（顧問に就任）